



2分でわかる!

NEWS ダイジェスト

6月12日～6月26日

政策

宮城県、「情報産業特区」認定

宮城県と仙台市など17市町村が申請していた、IT系産業を対象とした「民間投資促進特区」が12日、復興庁に認定された。

福島県、復興再生方針修正へ

福島県と県内市町村が要望を提出していた「復興再生基本方針」の修正案が20日に固まった。7月中旬に基本方針決定予定。

産業復興

南相馬市、国内最大メガソーラー

福島県南相馬市と東芝は、国内最大規模の発電量となるメガソーラーを建設するための協定書を結んだ。本年度中に着工予定。

生活・まちづくり

みやぎ生協、困窮者に無担保融資

みやぎ生協は生活困窮者に向けた資金融資を2013年度中に開始する方針を示した。無担保で年利9%ほどを検討している。

釜石市、復興住宅着工

14日、岩手県釜石市で復興住宅の着工式が行われた。復興住宅の建設は11月から開始予定で計126戸を整備する方針。

南三陸町、市街地機能を高台移転

宮城県南三陸町は、国の事業を活用し、中心市街地を高台へ移転する方針を示した。集約整備のための都市計画を8月に決定予定。

漁業

大船渡市の漁協、ふ化場を再建

岩手県大船渡市の盛川漁協は、赤崎町の全壊したさけ・ますふ化場の復旧工事を完了した。震災前と同等の養殖事業を行える見通し。

相馬双葉漁協、試験操業へ

福島県漁連は、相馬双葉漁協での放射性物質不検出の検査結果から、漁協の試験操業の実施を決定した。福島県漁業再生の第一歩となる見込み。

原発・放射能

復興庁、「区域再生計画」提示へ

復興庁は7月に、避難解除準備区域の復旧に対し「避難解除等区域復興再生計画」の策定案を県と対象市町村に提示する方針。

福島医大放射線センター設置へ

福島医大は2016年度までに設置する方針だった放射線医療拠点の新センターを予定を繰り上げ、今秋にも設置することを決めた。

医療

厚生省、医療機器産業復興に着手

厚生労働省は、被災3県を医療機器の産業拠点にする取り組みを始めた。開発した医療機器の早期実用のための資金と関連企業誘致も支援する。

その他

宮城県、職員不足解消へ

宮城県の調査で判明した沿岸15市町村の400人以上の職員不足について、県が代行で職員を採用する計画を打ち出した。

仙台市がれき焼却、13年に完了

仙台市内で焼却処理を進める24万トンの災害廃棄物については、2013年5月末までに処理が完了するとの見通しを市が示した。

岩手県、がれき再利用案を提示

岩手県は、がれきの土砂などを公共工事の盛り土や埋め立てに活用して再利用する基準を記したマニュアル案を各市町村に提示した。

巻頭言

阪神淡路大震災は、後に「ボランティア元年」として記憶されました。今回の大震災では、さらに組織ボランティア(NPO)と企業の大きな役割が認識されました。避難所での炊き出しや津波被害地のがれき片付けなどに、たくさんボランティアが入ってくれました。しかし、個人ボランティアには限界もあります。それら個人を誘導してくれるNPOが必要でした。また、仮設住宅の運営や孤立防止、まちづくりの意見集約のお手伝いなどは、組織ボランティアでなければ、うまく行きません。企業活動がなければ、生活が復旧しないこともわかりました。コンビニ、ガソリンスタンド、宅配便。どれが欠けても、とても不便な生活になります。企業も、被災

地への支援と本業の早期復旧にがんばってくれました。企業の社会的責任(CSR)という言葉は、阪神淡路大震災の時には、認知されていなかったのです。さて、震災以来一年三か月が経ち、次なる時期にきています。住宅を移転するのか、どのようなま

皆さんの働きが、社会を変えます。

官・共・私を支える社会へ

よって決まります。さらに、コミュニティなどいろんなつながりがあることで、人は安心して暮らしていくことができます。このように、まちの暮らしを行政だけで復興することはできません。企業やNPO、町内会、さらには同窓会やママさんバレーと

す。企業活動やボランティア活動への期待は、大きいのです(拙著『新地方自治入門』(2003年、時事通信社)第八章参照)。復興庁では、ボランティア連携班と企業連携班をつくりました。復興の場で、NPOや企業と連携し、いかにうまくまちと暮らしを復興させるか。誤解を恐れずに言うと、私は、これからの「公」の新しい形をつくる実験の場と考えています。それは、行政が自らの限界と、得意分野への集中を考

南相馬市の避難区域見直し

避難指示解除準備区域・小高区
移動「ベニ」ファミマ号」登場

原発事故に伴う警戒区域・計画的避難区域が4月16日に解除され、福島県南相馬市では避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域の3区域に再編された。

新たに避難指示解除準備区域となった同市小高区には、行政関係者、事業者、住民らが事業や生活を再開しようと徐々に戻り始めた。しかし、震災以来手つかずだった町は環境として大変に厳しく、さらに電話・水道などインフラ面の復旧の遅れもあり、住民は苦勞を強いられている。営業を再開できた店舗もごくわずかだ。そのような中、復興庁からの要請を受け、(株)ファミリマートが、6月27日、小高区で移動コンビニの営業を開始した。場所は、津波被害のため休業していたファミリマート南相馬小高店の駐車場で、営業時間は毎週水・金曜日の11時から14時まで。2トン車タイプの「ファミマ号」は、食品や日用雑貨、計約200種類の商品を揃える。

生活基盤がなければ住民は戻れない。住民が戻らなければ事業・サービスは再開できない。このような、避難指定解除の街が抱えるジレンマを、実質的にも気分的にも払拭してくれそうな、移動コンビニカー。地域の復興・再建に果たす役割は大きいのではないだろうか。

笑顔運ぶサッカー教室。

JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。
みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。
サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ

JFA・キリン スマイルフィールド 事務局

0120-773-903

受付時間: 10時～17時
(土日・祝祭日を除く)

お問い合わせ
メールアドレス

info@smilefield.jp

●開催日時: 2011年9月～2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。
●開催場所: 小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします

このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの思いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援
キリン
絆プロジェクト

笑顔で結ぶ。人を、日本を。

●大和証券フェニックスジャパン
・プログラム2012

【対象団体】 岩手県、宮城県、福島県等において被災者の生活再建を長期的な視点で支援する「現地NPO」で、特に次の目的をもつものを重視。(1) 災害孤児、障がい者、難病患者や高齢者、生活困窮者など、社会的に弱い立場にある被災者の生活再建を支援(2) 被災者の安心・安全な居住・生活基盤の再建を目指した復興まちづくりを支援。

【助成期間】 2012年10月～2013年9月の1年間(毎年の応募と選考により継続助成も行う予定)

【助成金額】 1件あたり500万円以内

【応募方法】 申請書をホームページからダウンロード、必要事項を記入の上、郵送

【応募期間】 7月20日(金)～8月1日(水) 必着

【HP】 <http://www.jnpoc.ne.jp/?p=2782>

【問い合わせ】 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」事務局(担当: 神山)

TEL: 03 (3510) 1221、FAX: 03 (3510) 1222

●公益財団法人ユニバーサル財団
「東日本大震災支援プログラム」

【対象団体】 特に次の項目に該当する団体。 1. 被災地でこころのケア・傾聴ボランティアとして活動をしている団体、 2. 被災地から県外に避難を余儀なくされた方々を対象に、こころのケア・傾聴ボランティアとして活動をしている団体、 3. 上記の団体のうち次の条件を満たした団体 i) 応募に際して、地元社会福祉協議会の推薦を得ること。 ii) 団体として、既に一年以上の活動実績があること。

【助成金額】 上限50万円／年、最長3年間

【提出書類】 ホームページから申請書をダウンロード

【応募方法】 郵送

【応募締切】 7月31日(火) 17時必着

【HP】 <http://www.univers.or.jp/grant/grant.html#book2>

【問い合わせ】 公益財団法人ユニバーサル財団 Tel：03 (3350) 9002、FAX：03 (3350) 9008

きや建設の遅れからそれ以降にずれ込む可能性もあるという。

陸前高田市には、2011年度から3年を復興整備期、



商店街で衣料店を営む小笠原さん夫婦

間がかかると商
元での営業再開
しまう」と指摘
際、未来商店街
がオープンした
のは震災後1
年近く経った今
年2月に入って
から。グラン
ドオープンは今
年秋を予定し
ているが、手続

2014年度から5年間
を復興展開期として、計
8年で『災害に強い安全
なまち』、『快適で魅力あ
るまち』など6項目の目
標を達成する復興事業計
画がある。しかし、57
ページに及ぶこの復興計画
に対し、「8年間で仮設で
商店を維持しなくてはな
らないのか?」と、小笠原
さんは不安を募らせる。

手間を省くことができるうえに、より安定した持続可能な商店街の形成が期待できる。場合によっては、予定を早めて本設に移行することもできるだろう。『平等を期すため』などという理由から画一的な復興を目指すことは得策とは言えない。

仮設商店街において重要なことは、都市計画を大枠で満たしたうえで柔軟性と即時性だ。一日も早く商店街が恒常的な活気を得て、コミュニティの核として機能するため、専門家がコミュニティに寄り添ってソフト面から支援することも求められている。地元での復興という険しい道を選んだ商店主たちの志が果たされることを願う。

仮設商店街『陸前高田未来商店街』の入り口

都市計画を大枠で捉え
志のある商店から
一日でも早い復興を

被災地に続々と仮設商店街がオープンしている。規模は数店舗のものから50店舗を越えるものまでさまざまだが、地元で復興しようという想いは共通している。

陸前高田にある『陸前高田未来商店街』も、そんな想いを持った仮設商店街の一つだ。現在は、プレオープンというかたちで4店舗が営業中である。最初にオープンした2店舗のうちの二つ、『ファッションポレ(株)東京屋』を営営する小笠原修さんは、陸前高田駅通り商店街に構

えていた52年続く店を津波で失った。倉庫と自宅も失ったが「住み慣れた陸前高田でやれるなら頑張ってみよう」と地元での店舗再建を決断。高田町の被災商店主と協同し、ウェブを活用して全国から支援を募るなどして、2月14日に営業再開に漕ぎつけた。

小笠原さんは「未来商店街を陸前高田における商店街の核にしたい」と意欲的だ。ほかに、住民が集って憩える場にしたなど、商店街への夢は尽きない。未来商店街は、

東大を中心とした専門家チームがニーズの整理を行う。このような専門家の協力も「上手く利用していきたい」と、小笠原さんは意気込む。

**コミュニティの核となる
活気ある商店街に**

未来商店街のような仮設商店街の抱える課題のなかでも、建設・設置の遅れは深刻だ。小泉准教授は「仮設にもかかわらず1年以上経つてもまだ完成していない部分が多い。仮設が建たないということは見通しが立たないという

こと。時間がかかると商店主も地元での営業再開を諦めてしまう」と指摘する。実際、未来商店街

2014年度から5年間を復興展開期として、計8年で『災害に強い安全なまち』、『快適で魅力あ



仮設商店街『陸前高田未来商店街』の入り口

陸前高田未来商店街から考える
仮設商店街の課題と未来

商店街の復興ビジョンを策定するため、東京大学の小泉秀樹准教授（都市工学専攻）らと共にワークショップも開催した。店主たちが集まってざくばらんに意見交換を行い、

東大を中心とした専門家チームが二ーズの整理を行う。このような専門家の協力も「上手く利用していきたい」と、小笠原さんは意気込む。

コミュニティの核となる
活気ある商店街に

未来商店街のような仮設商店街の抱える課題の

計画では、全面的な低地部の嵩上げなどが商店街の建設に先だつて行われるため、迅速な本設商店街の復興は現状では難しい。

これに對して、小泉准教授は「未來商店街のような志を持つて新しい商店街をつくらうとしているところは個別に復興させてあげればいい。都市計画の大きなフレームを決めておけば、最終的に大きな齟齬は生じないはず」と言う。

さらに、本設への移行を見据えて仮設商店街を設置することも重要だ。仮設の設置場所が適切で、かつコミュニティが問題なく形成されれば、本設の商店街を一から作り直す手間を省くことができるうえに、より安定した持続可能な商店街の形成が期待できる。場合によつて

リレーインタビュー

Vol. 6 (最終回)

「一歩」、その思い

～公益財団法人東日本大震災復興支援財団の挑戦～

徹底した現場主義で、今しかできない支援を

震災の日、池田さんはソフトバンク本社19階に居た。折れんばかりにしなるビルの中、死をも覚悟したとき、価値観が大きく変わったという。以来、財団の事業局長と本社のCSR部門を兼任し、走り続けてきた。

今も思い出すのは昨年夏、南相馬市の幼稚園。外に出られず、暑い部屋の中すし詰めになっている百数十人の園児を目にし、本当に正しい支援とは？と悩み葛藤した。結果、「逃げたくても逃げられない

あの子たちのために」とエアコンを設置。子供たちの満面の笑顔を見たとき、「頭でっかちにならず、徹底して現場主義でいこう」と決めた。それから地域のキーマンと関係を築き、現在はセクターを越えたまちづくりワークショップ各地で開催している。

「今やるべきことは何か」。池田さんは常に問いながら現場へと赴く。本質的なニーズが見えにくく、変化してゆく2年目。「安心して同じことをし続ける財団に

はなりたくありません。今やらなければ半年後では無意味なことが必ずある。現地の声を自分の耳で聞き、支援の形を考えていきたいのです」。

激務の中でも、朝はランニングを日課にする池田さんは、周囲から「泳ぎ続ける回遊魚」にたとえられる程。しかし、福島で走るときは必ず涙が溢れるという。東北復興へ、今という時を精一杯使い切りたいと心を熱くし、池田さんは今日も一歩を進める。

「子どもたちが夢や希望を育む環境」の実現へ向け、福島を中心とした東北の被災3県の復興支援に取り組む財団です。 <http://minnade-ganbaro.jp/>

みんなでがんばろう  日本
公益財団法人東日本大震災復興支援財団

――今までの活動をどう振り返りますか。

昨年11月の団体設立から、大槌町における様々なまちづくり事業を行い、産業と生活の再建を目指して来ました。中でも大きかったのは、飲食施設「おらが大槌復興食堂」の運営です。何より、町民や外部の人が集まる「場」ができた。昼は食堂として、時には役場の

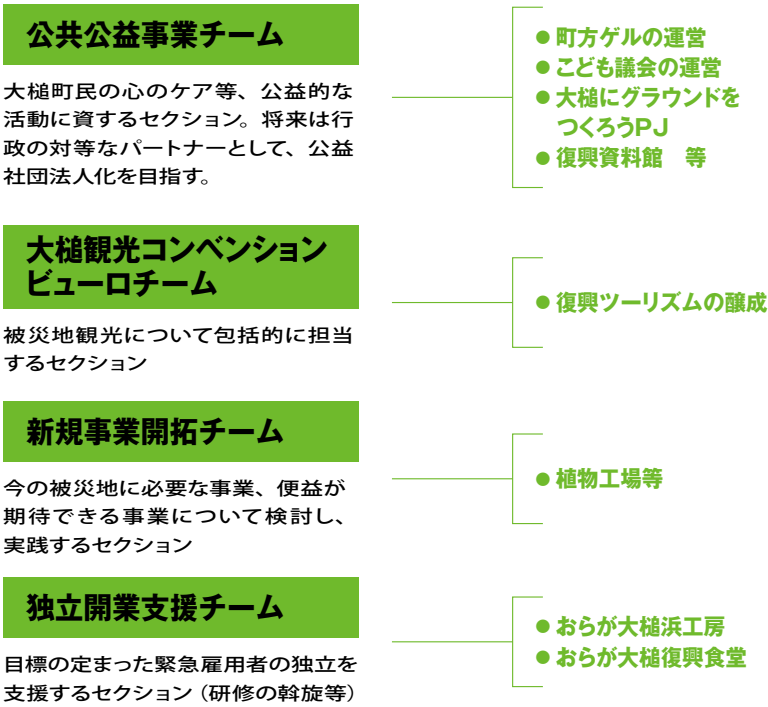
イベント、国際会議等）誘致なども実施していきたいです。町長の目指す「交流人口の拡大」のためにも、ツーリズムはまちづくりの大きな柱になっていくと思います。

また、これからの大槌を背負う若者世代への取り組みにも力を入れます。例えば7月からは「こども議会」という事業を開始予定



上／シンポジウムの様子
中／鎮魂の森イメージ図
下／こども議会の準備風景

「おらが大槌夢広場」の事業全体図



集 の挑戦に学ぶ～ が協働する づくり

を利用し防潮林を整備する「鎮魂の森」事業や、復興まちづくり会社の設立などの施策を打ち出している。その中心にいる碓川（いかりがわ）町長と、地元で活発にまちづくり活動を行っている一般社団法人「おらが大槌夢広場」阿部代表に、現状とビジョンを聞いた。

――8月末の町長就任から約10ヶ月が経ちました。当時の町長以下多くの職員に犠牲が出たわが大槌町は、9月の時点で他市町村から「周回遅れ」でした。1000年に1度の大災害と言われていますが、慣習や慣例にとらわれずに迅速に動くために、体制づくりから着手しました。

役場内の組織を産業復興・調整・復興の大きく3つに整理するとともに、部長制を導入し、意思決定の迅速化を図りました。また復興計画策定においては町内10地区で復興協議会をつくり、町民代表者とともに、なんとか年内に議会承認を得ることができました。今年は町民への計画の説明と合意形成、国への復興交付金申請を進めてきました。

――今後の重点施策は？

整備した土地の基盤の上

に何をつくっていくのか。景観形成や公共施設の配置、産業起こしといった「空間のまちづくり」をこれから進めていきます。

大槌町は一昨年6月に過疎指定された町です。震災

「開かれた行政」で協働しながら新しい町を創る。

interview 1
碓川豊
大槌町長



の被害に加え、今も日々町民がこの町を去って行っています。新しい町をつくらなければなりません。

例えばがれきを盛り土として利用し防潮林を整備する「鎮魂の森公園」を計画しています。国からの交付金を待つていられないので、町として全国から寄付を集める方針を決めました。樹木による津波被害軽減とともに、景観の維持、それと犠牲者のモニュメントなどをつくることによる鎮魂や震災記憶の風化防止を目指しています。

――そうしたまちづくりに町民参加をどう促しますか？

住民の方々から「行政は何をしているんだ」「計画や制度がよく分からない」という声も頂きます。とにかく情報共有を進めて、ロー

かりづらい部分を補完するとともに、常勤の相談員を配置して町民が必要ときに情報に触れて相談できる、新たな情報拠点となります。

また、町民が参加できる場をつくる必要があります。例えば15年前、大槌町は「全国豊かな海づくり大会」で天皇皇后両陛下と約2万人の来場者をお迎えしました。その日のために、1年以上かけて町一丸となつてクリーンキャンペーン等の準備を行ったという、かけがえの無い無形の財産が残っています。

――産業復興における施策は？

大企業の誘致もいけれど、地元で企業を起こしていく必要があります。新規事業創出や起業のプラットフォームとして、秋に復興まちづくり会社を立ち上げます。町有林を住宅等へ活用していく林業のモデルや、外部からの交流人口を増やしていくためのツーリズム事業などを行って行きたい。また役場内も、民間との連携を強めるためにも7月より外部との調整を行う総合調整企画部をつくる予定です。

「支える人を支える募金」です。赤い羽根。

東日本大震災の被災地における支援活動を支援するため、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」を運営しています。

- 寄付や助成のお申し込みはこちらから
www.akaihane.or.jp
- 9月1日(土)から第9次の助成応募を受け付けています。締め切りは9月28日(金)



ボラサポ公式 Facebook ページ
「ボラサポ facebook」で検索。耳寄り情報を毎日更新中

ボラサポ・メールニュース
登録はwww.akaihane.or.jpから

問合せ先

中央共同募金会 企画広報部（ボラサポ担当）
TEL：03-3581-3846（FAX：3581-5755）
support@c.akaihane.or.jp

赤い羽根の中央共同募金会





まちづくりは、
人づくり。
ハブとなって人を
育てる。

interview 2

阿部敬一

おらが大槌夢広場 代表理事

— これからの施策は？ —
まずはこれまでも引き合いが多かったツーリズムです。観光ニーズと、リーダーシップやチームビルディングのためのワークショップ要素を入れた企業研修ニーズ、双方に応えていき、将来的にはMICE(大規模

— まちづくりへの町民参加はいかがでしょう。 —
6月3日に行われたシンポジウムでは、高校生をは

じめとする多くの若者が、町長自らがプレゼンする町のビジョンに耳を傾けました。今まで行政と町民はどうしても対立しがちでしたが、1人で壇上に立った町長の姿に空気が変わったの

を感じました。プレゼン後の質疑応答でも色々意見が出ました。厳しいものの中にも「町長頑張れ」といった温かい言葉もあり、町民が味方になったようでした。こうした場を継続しながら、少しずつでも個別のまちづくりプロジェクトを町と町民が協働で進めて信頼関係を構築していくべきだ

と思います。実際町民からは「こうしてみたい」といった声もあがってきていますし、悲観はしていません。まちづくりや復興など、色々な言葉が飛び交っています。私は、町をつくるのは人であり、そこにいる人同士が交わり、成長していくことが素晴らしいのだと思います。震災があり、本来の人間の姿がむき出しになりました。だからこそ、まちづくりは、人づくり。この意識で、大槌の町に貢献していきたいです。

大槌町
まちづくりの
5つの
ホットピック

復興まちづくり 会社

約5000万円の設立資金で今秋設立予定。町と商工会、金融機関などが共同出資し、碓川町長が代表となりまちづくり事業を行う。

復興まちづくり 情報プラザ

復興に関する行政情報を提供する情報拠点として6月30日に設置。パネルや模型を用意し、相談業務も行い、研修等の場としても活用する。行政、町民、外部の情報と交流の拠点となる。

鎮魂の森公園

震災で発生したがれきの上に植樹して防潮林とするとともに、犠牲者の慰霊碑などを設置する。事業費は復興への参加を促す意味も込めて全国から寄付を募る。

大槌 こども議会

町の5小学校2中学校からの代表20名の生徒が模擬的に町議会を行う。民間の資金を元に町議会、PTAや教育委員会の協力を得て行う。

シンポジウム

民間団体主催で行われた対話の場。6月3日に行われた第1回は町民250人が参加し、町長自らがビジョンを語りかけた。今後も町内外で開催を予定している。

特

～岩手県大槌町

町と町民が まちづくり

壊滅的な被害を受けた上に、当時の町長が犠牲となりトップ不在で始まった大槌町復興の歩み。復興の遅れが指摘されていたが、昨年8月末に選出された新町長のもと、急ピッチで復興計画を策定した。今年に入っても住宅再建へ向けた住民合意を進める傍ら、がれき

ドマップを示し、現在地を分かってもらわなくてはなりません。そのためには、今進めている住民説明会や懇談会に加え、さらに役場が外に「打って出る」必要があります。6月30日に町の中心部のシーサイドタウンマスト2階に「復興まちづくり情報プラザ」を開設します。パネルや模型、映像を利用して紙での説明だけでは分

産業を起こして新しいまちをつくるのは、役場だけではできません。こうした「開かれた行政」を行うことで、町民のみならず、現在大槌町に集まってきた頂いている外部からの企業や大学、ボランティアの方々の叡智を結集して様々な「こと起こし」をしていきます。

東北の復興に向けた挑戦を ともに仕掛けていく起業家を応援します。

NPO法人ETICはこれまでに復興支援に取り組むリーダーを支える「右腕派遣事業」に取り組み、100名以上の人材を派遣しています。2012年度は、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業の一環として、東北の復興に向けた起業・事業創出を応援するプログラムを実施します。東北のリーダーや右腕のネットワークを土台に東北での新たな起業・創業を応援します。

みちのく起業

検索



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4 階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: info.kigyo@michinokushigoto.jp
http://www.michinokushigoto.jp/kigyo/

募集

「みちのく起業」
第二期ファンド募集開始
支援金や様々な機会提供あり
締切：8月16日(木)

詳しくはWEBへ

【6】仮設診療所から、
復興に向かう町を支える

記事提供 日本医師会

東北のいま

フォトエッセイ



写真=岐部淳一郎



バイパスのトンネルを抜けると、海側に灰色のがらんとした土地が目に入ってくる。ここ岩手県大槌町は、先の東日本大震災による津波で壊滅的な被害を受けた。

植田俊郎先生もまた、被災者の一人だ。強い揺れの後、津波警報を知らずに、近くに住む患者の様子を見に往診に出ていた。水が見えるから逃げましょう！ という周りの声で、なんとか自宅兼診療所の屋上に逃げた。一瞬のうちに眼前は荒れた海のようになり、綺麗な街は跡形もなくなった。

翌日、自衛隊のヘリコプターで救助された。透析患者に付き添って八戸の病院に行き、避難所に戻った翌日から診察にあたった。

「診察って言っても、器具も薬もないから血圧測って話を聴くだけ。この震災は死ぬか助かるかで、重症者はほとんどいなかったから、避難所で持病が悪化しないように診るぐらいしかすることもなかったんだ。僕もこの町の一員だし、今まで食

わせてもらってきたわけだから、医者としてできる当たり前のことをしただけだよ。」

そんな地元の医師、DMA TやJMA Tなどの医療支援チームの活動、さらに搬送や輸送に関わった自衛隊や行政の力もあって、薬や診療が途絶えて慢性疾患で亡くなる患者さんはほとんど出なかった。日頃から開業医と病院はもちろん、歯科医や消防とも連携を取って活動してきたため、必要な支援が互いにイメージできたからではないか、と植田先生は言う。

「大槌はもともと医療過疎だったから、普段から病院と開業医の関係が深かった。昔から木曜の午後は医院を休診にして、県立病院の病棟回診を行い、夕方からはみんなで麻雀卓を囲む……。そんな関係だから、こんなことがあっても協力しあえたんだと思う。」

仮設とはいえ診療所を再開し、少しずつではあるが地域の復興も進み始めた。そんな現在の課題は、県立大槌病院の再建だ。

「大槌は医療拠点を失ってしまった。今はCTや内視鏡を使うだけでも、救急車で30分かけて釜石病院に行かなきゃならない。だから再建する病院は、絶対安全な場所に作らないと。」

もともと連携していた病院と地元の開業医は、今回の震災を踏まえて「もっと良い連携の形」を模索し始めている。日常的な、病院と開業医の連携、そして他の機関との関係作りが大事だということを強く実感したからだ。復興への道のりは平坦ではないが、地域の医療を支える体制がしっかりと維持されていることは、この町の大きな支えになるだろう。

記事提供元
日本医師会発行『ドクターゼ』

ドクターゼは、日本医師会が、これからの医療を担う医学生を対象に発行しているフリーペーパーです。この記事は、被災地の地域医療を支える医師の姿を、全国の医学生に知ってもらうために作られたものを転載しています。



分析

「取り崩し型復興基金」活用進まず

マルチステイクホルダーによる復興基金運用の必要性

被災者の自立、地域コミュニティの再生といった大きな課題の解決には、官民が連携し、支援を中長期にわたり継続することが必要となる。その方策としては、マルチステイクホルダー（注1）による復興基金の運用が効果的である。

総額1960億円の基金創設

東日本大震災において、まず基金設立に向けて動いたのは宮城県であり、昨年8月には160億円の取り崩し型基金（注2）創設を発表した。その後、各県から

阪神大震災では個人向けに、中越大地震ではコミュニティ向けに基金が活用された。背景に、両基金では財団法人という行政の別組織を設立したことがある。これにより行政施策と役割分担がなされ、「公的設備

財団法人を設立した
阪神・中越

たりしている。また福島県いわき市では県外観光客に最大二万円を補助する制度を始めている。これら事例が出始めているものの、使

よりも個人・コミュニティ「ハードよりもソフト」といった支援を実現できた。しかし、今回は各県が直営方式を選択したことで基金が行政施策と一体化されている。そのため、個人・事業者・NPOへの支援に行き届くかどうか、これからの課題となっている。

行政による運用では、ハード支援が中心になったり、公平性を重んじて迅速性を欠く懸念がある。一方民間では特定分野・対象の支援にとどまったり、行政支援との重複が生じうる。そのため、行政・住民・事業者・NPO・アカデミック等の複数のプレイヤーによる、マルチステイクホルダープロセスに基づいて、基金が運用されることが望ましい。この方式により、

被災者ニーズに合った事業を公募したり、コミュニティの力を活用することで費用を抑えた事業を組み立てることが可能となる。こうしたプロセスを実現するためには、財団法人を別途立ち上げることも検討していかなくはならない。

ふくしまを生きる

被災者支援の現場から ⑥

未来を考える芋煮会ワークショップ

「芋煮会」。福島や東北の一部ではなじみの深い秋の恒例行事だが、これを冠した「芋煮会ワークショップ」というものが行われている。主催するのは、東日本大震災復興支援財団。

この「芋煮会」には二つの意味がこめられている。一つは、「芋煮」はいろいろな食材が入って一つの味になる、それと同じ

ようにいろいろな人の知恵や考えを持ち寄って復興につなげようという想い。そしてもう一つは、「1日も早く、河原で芋煮会のできる福島を取り戻せるように」。

今回は、6月23日、福島市で2度目の開催となった芋煮会ワークショップの模様をお伝えしたい。

テーマは、「未来のために今、解決したいこと」。行政、NPO、教育関係者、町内会長など地域のリーダー的存在の人々を中心に60人が参加した。



たくさんの意見やアイデアが書かれた、テーブルの上の模造紙

ファシリテーターの進行のもと、4〜5人のグループに分かれ、テーマについて話し合う。テーブルの上には大きな模造紙が広げられており、話し合いの内容や気づいたことを書き留めたり、落書きをしたりしてもいい。自由なアイデアが浮かぶ仕掛けだ。

話し合いの中で圧倒的に多かったトピックは「除染」だった。「10年後の未来と今、言わず、今すぐ」という声もあり、放射能汚染という問題を抱える福島にとって、これは避けて通ることのできない大きな課題なのだということを実感させられた。

「今から踏み出してみたい小さな一歩は？」という最後の問いには、除染の他「子どもの保養」「魅力的な街づくり」「福島からのメッ

東北学 福島

歴史・文化・風土を学ぶ

相馬野馬追の「旗指物」

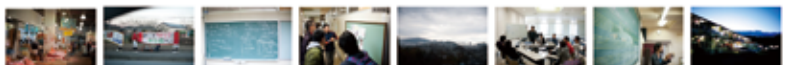
福島県に夏を告げる風物詩、国指定重要無形民俗文化財「相馬野馬追」。これは相馬藩の始祖、相馬小次郎平将門が、野馬を敵に見立てて軍事訓練を行い、生け獲りにした野馬を崇敬する妙見神に献上して戦勝を祈ったことが始まりとされている。



「神旗争奪戦」も二年ぶりに復活する

相馬野馬追は昨年、中止こそ免れたが、本祭であるお行列・甲冑（かつちゅう）競馬・神旗争奪戦は行わず、規模を縮小しての開催となった。震災により人馬に多くの犠牲が生じたことと、相馬三社のうち、小高神社（南相馬市小高区）は立ち入り禁止の警戒区域に、太田神社（同市原町区）は福島第一原発から半径20〜30km圏内の緊急時避難準備区域にあつたためだ。二年ぶりの「完全開催」を目指す今年、相馬野馬追に欠かせない甲冑武者が背中に背負う旗「旗指物」を制作する唯一の工場、西内染工場（同市原町区）では制作注文が相次いでいる。地元を離れ避難生活を送る方や、津波で流され喪失してしまつた方から、新規の制作依頼があるためだ。

旗指物は個々の家や一族を表現するものであり、戦陣では藩主が兵士の動きを



NPO 法人 HUG

Projects

東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
大槌町卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO 法人 HUG
東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
代表理事：本間美輝
理事：岐部淳一郎、金田喜人
E-mail: info@h-u-g.jp



http://h-u-g.jp/



復興のきら星⑥

ネクスト カマイシ
NEXT KAMAISHI



（左から）事務局長の君ヶ洞剛一さん、代表の青木健一さん、西条佳泰さん

5月20日、岩手県釜石市で新たな団体が発足した。NEXT KAMAISHI。同市内の30〜40代の若手を中心とするまちづくり団体だ。「元々まちづくりなんて考えたこともなかったけれど、未来に対してひとりひとりがまちを創る責任がある

と気づいた」と話す代表の青木さんらの呼びかけに、約30名の市民が賛同した。6月に入り第1回の会合を実施。参加者たちは、震災前からの釜石への思いや、これからあるべき釜石の姿について熱い意見を交換した。今後も定期的に

新たな釜石のために立ち上がった熱き若手事業者たち

会合を重ね、政策提言や具体的な企画につなげていく。「会う人会う人に『大変だね』と言われますが、そんなのは分かりきった事、だから誰もチャレンジしなかったのです。ならば生かされた私達は取り組むべきなのです！」熱く話す青木さんと共に団体を運営するのは、水産加工業を営む事務局長の君ヶ洞さんと情報サービス業を営む西条さん。震災後に知り合ったが、思いを共有する同士として毎週役員会を開く。全く違う個性が集まり、新たなまちの未来を描いている。

「外部に依存してきた」という過去の釜石から、脱却したいと願う地元住民の思いを形にできるか。挑戦は始まったばかりだ。



今日はどれにしよう？ 宮城県南三陸町で話題を集めている「きらきら丼」キャンペーン。「さんさん商店街」など複数の店がこだわりの丼で競う。現在はいかに丼！

6月3日 所開

「ふくしまNGO協働スペース」支援の活動拠点として開かれた場を提供

「ふくしまNGO協働スペース」が、福島市JR福島駅東口のビルにオープンした。運営するのは、国際協力NGOセンター（JANIC）福島事務所。支援側の情報交換や連携を進める拠点として設置した。会議スペースとインターネット環境、さらにパソコンを揃える事務スペースがあり、目的に応じて無料で使用できる。

事務所を持たない県内の団体や、福島に拠点を持たずに活動している県外・海外の団体が、事務所代わりとして、また出張時の活動拠点として、気軽に使用できる。福島駅東口正面というアクセスの良さから、これから多くの利用がありそう。

また、土日は全館を貸し切ってイベント開催も可能。これまで「おとなアースデイ」と称したミニライブ、鎌仲ひとみ監督の映画『内部被ばくを生き抜く』の上映会等が行われた。

JANIC福島事務所のスタッフが常駐し情報提供



最大24名利用可能な会議スペースは、白を基調とした明るい雰囲気

してくれることも心強い。福島で活動する支援者と、被災地をつなぎ、活動調整をしている。現場の状況を的確に把握し、顔の見える関係を築きながら、今後、福島復興をさらに促進させる施設として期待される。利用するには事前予約・登録等が必要。詳しい問い合わせは、TEL 024 (573) 1470まで。

かわら版

情報募集

東北復興新聞ウェブ版の「情報コーナー」では、紙版よりも多くの情報をタイムリーに掲載しています。復興に携わる皆さんが発信したい情報（イベント・告知・募集など）は、ウェブサイート内「プレスリリース」コーナーまでお寄せください。尚、ウェブ版は「東北復興新聞」で検索を！

●スタッフ募集

東北復興新聞を共につくるべく、記者・ライター・デザイナー・スタッフを募集中です。経験よりもやる気重視。居住地不問。メール info@h-u-g.jp まで。

イベント・インフォメーション

●きたかみ夏油高原ヒルクライム

今年は七夕開催！7日の夜には、ウェルカムパーティー&ヒメボタルの鑑賞会というスペシャルコンテンツも。【スケジュール】7月7日（土）：タイムトライアル、8日（日）：ヒルクライム【場所】岩手県北上市和賀町岩崎地内 夏油高原周辺【問い合わせ】実行委員会事務局 TEL:0197(61)5621

●東日本大震災復興応援企画「こころを伝える絵手紙展」

阪神・淡路大震災の記憶と教訓をもとに、“絆”と“防災”の大切さを伝えるため、例年続けてきた「絵手紙展」。今回は、1年をかけて神戸を中心に全国から集めた843点を展示。【日時】7月9日（土）～29日（日）、9:30～17:00（入場は16:30まで）【入場料】無料【場

所】東京臨海広域防災公園（そなエリア東京）【HP】http://otobridge.org/2012/06/etegamitokyo2012/

●学習支援室「釜石S☆Cram School（スクラムスクール）」

釜石市内の中学生・高校生が、好きな時に好きなだけ勉強ができる環境が整っている。学習支援員として教育分野での活動経験がある青年海外協力隊の帰国隊員が派遣されるほか、月2回イベントも開催。【日時】月・水・金16時～21時、土・日・祝9時～18時【場所】釜石市教育センター3階 生涯学習室【問い合わせ】釜石S☆Cram School スクールサポート担当：西川 TEL:080(8702)5592、Eメール:s.cram.school@joca.or.jp【HP】http://www.joca.or.jp/activities/disaster/tohokuearthquake/scramschool/

編集後記

新聞を創刊してから半年が経とうとしている。この間、数多くの方に取材させていただき、出来る限りそのエッセンスを紙面に落としこめるよう努力してきた。新聞の送付リストを眺め、読者を想像し、より伝わりやすくなるよう「編集」に力をいれてきた。しかし、本音をいうと、取材で一番面白いのは、語られる事実よりも、語る「人」自身だと思ふ。

復興が進むにつれて、現場で求められる情報が変わってくる。それは、マスメディア的な報道ではなく、より細分化し専門性を求められたものであり、生きた情報である。その情報が、どういう思想を持った、どういう顔をした人が発信したのかも知って欲しい。

我々の新聞の発行ペースと量ではとても対応できないので、新たにウェブサイトを構築し、現場発のオピニオンを紹介することにした。ウェブだと、頻度も量も制限がない。思う存分、語っていただけ。サイトの名前は「TOMORROW（トゥモロー）」とした。少し未来的で、少しポジティブ。でも重過ぎない。

高橋博之の思想、藤沢烈の視座、荒井優のやさしさ、玉川啓の誠実さを読んで欲しい。大藤多香子の語る現場の声を聞いて欲しい。とても紙面には収まらない想いが詰まっている。（T）

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : http://www.rise-tohoku.jp/
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】
毎号2部をお届けします。（ご友人・同僚の方にも）

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】
毎号100部をお届けします。（会社の皆様でどうぞ）